

**追加型投資信託「みずほ好配当日本株オープン（ノーロード型）」
「日経225ノーロードオープン」の取扱開始について**

株式会社みずほ銀行(頭取：杉山清次)は、追加型投資信託「みずほ好配当日本株オープン(ノーロード型)」、および「日経225ノーロードオープン」の取り扱いを開始します。

今回取り扱いを開始する2商品は、ともに国内の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とするノーロード型の投資信託で、みずほダイレクト[インターネットバンキング]での購入申し込みに限定した取り扱いとさせていただきます。ただし、積立投信でのお申し込みについては、全国の当行本支店やみずほダイレクト[テレホンバンキング]での受付も行います。

ノーロード型の投資信託とは、ご購入時にお申込手数料がかからないファンドのことで、今回当行で取り扱うファンドは申込手数料を無料とする一方で、運用期間中にお客さまにご負担いただく信託報酬の水準を高めにした点が特徴です。投資金額全額を運用に回せるほか、運用期間が結果として短かった(長かった)場合に、申込手数料のかかる通常のファンドに比べてご負担いただくトータルの費用が低く(高く)なる場合があります。手数料体系の異なる多様なファンドを取り揃えることにより、お客さまの多様化する資産運用ニーズにお応えします。

各ファンドの主な特色は、以下のとおりです。

1. 「みずほ好配当日本株オープン(ノーロード型)」

- ・主として「損保ジャパン好配当日本株マザーファンド」への投資を通じて、国内の証券取引所に上場(これに準ずるものを含みます)されている株式に投資を行います。
- ・予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を主な投資対象とし、委託会社独自の投資価値分析に基づき、相対的に割安度の高い銘柄を中心にポートフォリオを構築します。
- ・年4回の決算時には、組み入れ株式の配当収入や売買益を主な原資として分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

2. 「日経225ノーロードオープン」

- ・日経平均株価(日経225)に連動する投資成果を目指します。
- ・原則として日経平均株価(日経225)採用銘柄の中から200銘柄以上に等株数投資を行います。

日経平均株価とは・・・東京証券取引所第1部上場銘柄のうち代表的な225銘柄の平均株価指数で、日本経済新聞社より算出、発表されています。

日経平均株価に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に対して責任を負いません。本商品について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

両ファンドは、主に国内株式を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行者の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資家のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。また、お客さまにご負担いただく手数料があります。

なお、手数料の種類等を含めた概要は添付資料 および でご確認いただき、くわしい商品内容は、当行店頭や投資信託説明書(目論見書)および目論見書補完書面などでご確認ください。

当行では、今後ともお客さまに一層ご満足いただけるよう積極的に商品・サービスの拡充に取り組んでまいります。

株式会社みずほ銀行

登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第3号

加入協会 日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会

下記の事項は、「みずほ好配当日本株オープン(ノーロード型)」(以下「ファンド」といいます。)をお申し込みされるお客さまにあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申し込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面の内容をよくお読みください。

記

■ ファンドに係るリスクについて

当ファンドは実質的に国内の株式を主な投資対象としますので、組入資産の価格の下落や組入資産の発行体等の収益性悪化および資金繰りの悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失が生じることがあります。したがって、お客さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

ファンドの基準価額の変動要因としては、主に以下のようなものがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」および目論見書補完書面を必ずご確認ください。

「銘柄選択のリスク」

「株式投資のリスク(主に価格変動リスクや流動性リスク、株式発行体の信用リスク)」

■ ファンド等に係る手数料等について

ご購入時から換金・償還までの間に、お客さまに直接または間接にご負担いただく費用は、次のとおりです。

(1) 直接ご負担いただく費用

時 期	項 目	費用・税金
取得申込時	申込手数料	ありません。
換金時(解約請求)	信託財産留保額	換金受付日の基準価額に対して0.3%

(*) 取引時に適用される価額は以下のとおりです。

購入価額	取得申込受付日の基準価額
換金価額	換金受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額

(2) 間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用

時期	項 目	費用・税金
毎日	信託報酬	純資産総額に対して 年率 1.785% (税込)
随時	その他費用	監査費用、売買委託手数料等 詳細は投資信託説明書(目論見書)をご確認ください。

当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドに係る費用・税金の詳細については、投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

■ **商品概要** くわしくは、当行店頭や投資信託説明書（目論見書）および目論見書補完書面でご確認ください。

商 品 分 類	追加型投資信託 / 国内 / 株式
委 託 会 社	損保ジャパン・アセットマネジメント
受 託 会 社	みずほ信託銀行
販 売 会 社	みずほ銀行
主な投資対象	主として「損保ジャパン好配当日本株マザーファンド」への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）されている株式に実質的に投資を行います。
ベンチマーク	なし
ファンドの特色 および投資方針	・ 予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を主な投資対象とし、委託会社独自の投資価値分析に基づき、相対的に割安度の高い銘柄を中心にポートフォリオを構築します。 ・ 年4回の決算時には、組み入れ株式の配当収入や売買益を主な原資として分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ・ お申込時にいただく申込手数料がかからないファンドです。ただし、保有期間中に信託報酬、その他の費用等がかかります。
主な投資制限	株式への投資割合に制限を設けません。
主 な リ ス ク	銘柄選択のリスク、株式投資のリスク（株価変動リスク・流動性リスク・信用リスク）
信 託 期 間	無期限
信 託 設 定 日	2009年2月6日（金）
当初募集期間	2009年2月2日（月）～2009年2月5日（木）
継続募集期間	2009年2月6日（金）以降
決算 および 収益分配	1月、4月、7月、10月の各8日（休業日の場合は翌営業日） 第1期決算（2009年4月8日）は、無分配とします。 4月、10月は配当収入等を中心に分配を行い、1月、7月は売買益等を中心に分配を行います。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わない場合があります。
元 本 単 位	当初1口＝1円
購入・換金申込期間	毎営業日可
購入換金の締切時間	午後3時（半日営業日は午前11時）
購 入 単 位	一般コース・自動けいぞく投資コース 共に 1万円以上1円単位
購入時の価額	申込受付日の基準価額
換 金 単 位	各コース共に 1口単位（買取請求の取扱いも可能です）
換金時の価額	申込受付日の解約価額（＝基準価額－信託財産留保額）
換金の支払	換金お申込受付日から起算して5営業日目に指定預金口座へ入金

注）ファンドに係る手数料等については、前項「ファンド等に係る手数料等について」をご覧ください。

- 投資信託は預金・金融債・保険契約ではありません。投資信託は預金保険・保険契約者保護機構の対象ではありません（ただし、お預かりした円資金は、信託設定前は預金保険の対象となります）。
- 登録金融機関が取り扱う投資信託は投資者保護基金の規定による支払いの対象ではありません。
- みずほ銀行は投資信託の販売会社であり、投資信託の設定・運用は委託会社（外国籍投資信託の場合には管理会社）が行います。投資信託の運用による利益および損失は投資信託をご購入されたお客さまに帰属します。
- 一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、換金可能日時があらかじめ制限されているものもあります。
- 投資信託をご購入の際は必ず契約締結前交付書面（「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」）をご覧ください。「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」はみずほ銀行の本支店および一部の出張所の窓口にご用意しております。

下記の事項は、「日経２２５ノーロードオープン」（以下「ファンド」といいます。）をお申し込みされるお客さまにあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申し込みの際には、下記の事項および投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面の内容をよくお読みください。

記

■ ファンドに係るリスクについて

当ファンドは実質的に国内の株式を主な投資対象としますので、組入資産の価格の下落や組入資産の発行体等の収益性悪化および資金繰りの悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失が生じることがあります。したがって、お客さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

ファンドの基準価額の変動要因としては、主に以下のようなものがあります。くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」および目論見書補完書面を必ずご確認ください。

「株価変動リスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」

■ ファンド等に係る手数料等について

ご購入時から換金・償還までの間に、お客さまに直接または間接にご負担いただく費用は、次のとおりです。

（１）直接ご負担いただく費用

時 期	項 目	費用・税金
取得申込時	申込手数料	ありません。
換金時(解約請求)	信託財産留保額	ありません。

（＊）取引時に適用される価額は以下のとおりです。

購入価額	取得申込受付日の基準価額
解約価額	解約受付日の基準価額

（２）間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用

時期	項 目	費用・税金
毎日	信託報酬	純資産総額に対して 年率 ０．８４％（税込）
随時	その他費用	監査費用、売買委託手数料等 詳細は投資信託説明書（目論見書）をご確認ください。

当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドに係る費用・税金の詳細については、投資信託説明書（目論見書）をご覧ください。

■ **商品概要** くわしくは、当行店頭や投資信託説明書（目論見書）および目論見書補完書面でご確認ください。

商 品 分 類	追加型株式投資信託 / インデックス型 / 累積投資適用
委 託 会 社	D I A Mアセットマネジメント
受 託 会 社	りそな信託銀行
販 売 会 社	みずほ銀行 他
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
ファンドの特色 および投資方針	・わが国の株式を主要投資対象とし、日経平均株価（日経 2 2 5 ）に連動する投資成果を目指して運用を行います。 ・原則として日経225採用銘柄の中から200銘柄以上に等株数投資を行います。 ・お申込時にいただく申込手数料がかからないファンドです。ただし、保有期間中に信託報酬、その他の費用等がかかります。
主な投資制限	・株式への投資には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
主 な リ ス ク	株価変動リスク・流動性リスク・信用リスク
信 託 期 間	無期限
信 託 設 定 日	1998年8月21日
決算 および 収益分配	毎年 8 月 5 日 （休業日の場合は翌営業日） 決算時には、基準価額の水準、市況動向等を勘案し、分配を行います。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わない場合があります。
購入・換金申込期間	毎営業日可
購入換金の締切時間	午後 3 時（半日営業日は午前11時）
購 入 単 位	各コース 共に 1万円以上1円単位
購入時の価額	申込受付日の基準価額
換 金 単 位	各コース共に 1口単位 （買取請求の取扱いも可能です）
換金時の価額	申込受付日の基準価額
換金の支払	換金お申込受付日から起算して4営業日目に指定預金口座へ入金

注）ファンドに係る手数料等については、前項「ファンド等に係る手数料等について」をご覧ください。

- 投資信託は預金・金融債・保険契約ではありません。投資信託は預金保険・保険契約者保護機構の対象ではありません（ただし、お預かりした円資金は、信託設定前は預金保険の対象となります）。
- 登録金融機関が取り扱う投資信託は投資者保護基金の規定による支払いの対象ではありません。
- みずほ銀行は投資信託の販売会社であり、投資信託の設定・運用は委託会社（外国籍投資信託の場合には管理会社）が行います。投資信託の運用による利益および損失は投資信託をご購入されたお客さまに帰属します。
- 一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、換金可能日時があらかじめ制限されているものがあります。
- 投資信託をご購入の際は必ず「投資信託説明書（目論見書）」および「目論見書補完書面」をご覧ください。「投資信託説明書（目論見書）」および「目論見書補完書面」はみずほ銀行の本支店および一部の出張所の窓口にご用意しております。